

# 脱炭素社会実現に向けた取組の推進について

【総務省・経済産業省・環境省】

## ■ 要望事項

- 1 近年の気象災害の激甚化は地球温暖化が一因とされ、もはや単なる気候変動ではなく気候危機といわれている。気候危機に対する認識をあらゆる主体と共有し、共に具体的な行動を起こすことが重要である。このため、国として、「2050年実質排出ゼロ」の実現に向けた明確な道筋を早期に明らかにすること。
- 2 現在利用可能な既存・先進技術を全面活用しながら、更なる省エネルギー化の推進や再生可能エネルギーの主力電源化を図るとともに、次世代・革新的技術の早期実現・社会実装に向けた取組を最大限加速化させること。
- 3 エネルギー供給事業者から地方自治体へのデータ提供について法的に義務付けるなど、地方自治体が確実に自らの温室効果ガス排出量の算定や施策構築等に必要なたデータ提供を受けられるようにすること。

## ■ 要望の理由

- 平成30年の記録的猛暑とそれに伴う熱中症救急搬送者数の大幅な増加や、昨年の度重なる台風・大雨による広範かつ甚大な被害の発生などに見られるように、気候危機は既に私たちの身近に及んでいる。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい日常」の構築と経済活性化の同時実現を目指すグリーンリカバリーの取組も見据え、改めて今、直面している気候危機への認識を共有し、あらゆる主体の共感を得ながら協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていく必要がある。
- 今般、令和2年版環境白書では、「もはや単なる気候変動ではなく、人類や全ての生き物にとって生存基盤を揺るがす気候危機である」としており、この白書を契機に環境省は「気候危機」を宣言している。
- 国内でも、気候危機の状況等を踏まえ、既に100以上の地方自治体が2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明しているが、脱炭素社会を実現するためには、日本全体での脱炭素に資するエネルギー政策の実行など、国の役割が重要である。
- このような状況のもと、国においては「2050年実質排出ゼロ」に向けた明確な道筋を明らかにすることを求める。

- 現在利用可能な既存・先進技術を全面活用しながら、省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム等の導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援の継続・強化などにより省エネルギー化の推進を進めるほか、再生可能エネルギーの主力電源化を加速させることを求める。また、カーボンリサイクル技術による原燃料化や再生可能エネルギー由来（CO<sub>2</sub>フリー）の水素の活用など、次世代・革新的技術の早期実現・社会実装を含めた具体的な取組についても最大限加速化させることを求める。
- また、地方自治体が温室効果ガス排出量の算定や施策等を検討していくためには、エネルギー利用状況の把握が重要であることから、地方自治体が利用状況を的確に把握できる仕組みが必要である。各地方自治体は、これまでエネルギー供給事業者へ協力依頼を行い、データの収集等を行ってきたが、電力・ガスの自由化以降、営業秘密等の観点から提供を断られる事例も発生している。今般のコロナ禍においても、エネルギー消費量の動向をタイムリーに把握できないという状況が改めて顕在化している。
- そこで、エネルギー供給事業者から地方自治体へのデータ提供について法的に義務付けるなど、地方自治体が確実に温室効果ガス排出量算定及び施策構築に必要なデータ提供を受けられるようにすることを求める。
- 国自らが強い意思表示と具体的施策を礎に、「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現にも寄与する一層野心的な行動を具体化し、地方自治体と一体となって、国際社会では潮流となっている2050年脱炭素社会の実現に向けて先導的な役割を果たしていくことを求める。

令和2年11月25日

総務大臣 武田良太様  
経済産業大臣 梶山弘志様  
環境大臣 小泉進次郎様

九都県市首脳会議

座長	川崎市長	福田紀彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎